

4. 鳥取沖の断層の評価

(3)鳥取沖西部断層と鳥取沖東部断層との関係

4.鳥取沖の断層の評価 (3)鳥取沖西部断層と鳥取沖東部断層との関係 鳥取沖の断層評価(国交省報告書を踏まえた評価) ^{第297回審査会合} 資料3 P20 加筆·修正

※1 第226回審査会合(2015.5.15)における鳥取沖西部断層の評価長さ ※2 第95回審査会合(2014.3.19)における鳥取沖東部断層の評価長さ

(590



・国交省報告書において、日本海における最大クラスの津波断層モデルの設定に関する検討結果が示されている。また、海底断層の検討は、「測線数が最も多い産業技術総合研究所の反射断面データの解釈に基づいて海底の断層トレースを設定。」とされている。
・国交省報告書によると、断層のグルーピングについては、「最大規模の津波想定のための津波断層モデルを設定することを念頭に、同時

- ー国父省報告書によると、断層のグルービングについては、「最大税候の洋波急走のための洋波断層モアルを設定することを認識に、向時 に破壊すると考えられる概ね40km程度以上となる長さの断層帯をグルーピングした。」「グルーピングは、断層離隔距離だけでなく、断層 面の傾斜方向や関連する地質構造も考慮して判断した。」とされている。
- ・鳥取沖の断層については、国交省報告書により、鳥取沖西部断層と鳥取沖東部断層が同時に破壊するとしてグルーピングされていることを を踏まえ、鳥取沖西部断層及び鳥取沖東部断層の連動を考慮した場合の最大約98kmを評価長さとしている。

4. 鳥取沖の断層の評価 (3)鳥取沖西部断層と鳥取沖東部断層との関係 鳥取沖の重力異常(ブーゲー異常図)



第515回審査会合

資料1-1 P191 再掲

(59)

- ・「日本の重力データベース DVD版」(地質調査総合センター編, 2013)のデータセットを用いて鳥取沖の重力異常図 (ブーゲー異常図)を作成した。
- ・鳥取沖ではやや不明瞭ではあるが鳥取沖の断層を境に北側では高重力域が認められ,一方,南側では低重力域が 認められる







- ・鳥取沖の重力異常の水平勾配図及び鉛直1次微分図を作成した。
- ・鳥取沖では,明瞭な重力異常は認められないものの,大局的には,鳥取沖の断層分布と概ね調和的な鉛直1次微分のゼロコンターが 通過し,重力異常水平勾配値もわずかに大きい傾向が認められる。
- ・鳥取沖の断層について,重力異常水平勾配値と後期更新世以降の断層活動性の関係は確認されず,また,重力異常水平勾配値と活動セグメント(鳥取沖西部断層及び鳥取沖東部断層)の関係も認められない。なお,鳥取沖東部断層の東端付近及び鳥取沖西部断層の西端付近では,重力異常水平勾配値は小さくなる傾向が認められる。

4. 鳥取沖の断層の評価 (3)鳥取沖西部断層と鳥取沖東部断層との関係 (参考)ブーゲー異常図 地質調査総合センター編(2013) ^{第515回審査会合} 資料1-1 P58 再掲



(593

4. 鳥取沖の断層の評価(3)鳥取沖西部断層と鳥取沖東部断層との関係 (参考)ブーゲー異常図 産業技術総合研究所(1999)(100万分の1)

100(km)





産業技術総合研究所 地質調査総合センター

重力図(ブーゲー異常) 日本重力図(ブーゲー異常)西南日本 1:1,000,000(密度:2.67g/cm³)より引用・加筆

4. 鳥取沖の断層の評価 (3)鳥取沖西部断層と鳥取沖東部断層との関係 (参考)ブーゲー異常図 山本・志知編(2004) (20万分の1)



第515回審査会合

595

4. 鳥取沖の断層の評価 (3)鳥取沖西部断層と鳥取沖東部断層との関係 (参考)ブーゲー異常図 村田ほか編(2009) (20万分の1)



村田泰章・駒澤正夫・牧野雅彦・佐藤秀幸・名和一成・上嶋正人・岸本清行・大熊茂雄・志知龍一・小室 裕明・西村敬一・赤松純平編(2009):岡山地域重力図(ブーゲー異常)1:200,000(密度:2.3g/cm³), 産業 技術総合研究所 地質調査総合センターより引用・加筆

第515回審査会合

資料1-1 P61 再掲

(596)

4. 鳥取沖の断層の評価(3)鳥取沖西部断層と鳥取沖東部断層との関係(参考)空中磁気異常図 中塚ほか編(2005)(100万分の1)







中塚正・大熊茂雄・牧野雅彦・森尻理恵編(2005):日本空中磁気探査データベース, 産業技術総合研究所 地質調査総合センターより引用・加筆







4. 鳥取沖の断層の評価(3)鳥取沖西部断層と鳥取沖東部断層との関係 鳥取沖西部断層(W15AG測線 音波探査解析図)





4. 鳥取沖の断層の評価(3)鳥取沖西部断層と鳥取沖東部断層との関係 鳥取沖西部断層(W10AG測線 音波探査記録)



















4. 鳥取沖の断層の評価(3)鳥取沖西部断層と鳥取沖東部断層との関係 第515回審査会合資料1-1 P202 再掲 鳥取沖西部断層と鳥取沖東部断層の間(W4AG測線 音波探査解析図)



4. 鳥取沖の断層の評価 (3)鳥取沖西部断層と鳥取沖東部断層との関係 鳥取沖の断層評価(まとめ)





- ・鳥取沖の断層(鳥取沖西部断層及び鳥取沖東部断層)について,重力異常水平勾配値と後期更新世以降の断層活動性の関係は認められない。
- ・後期更新世以降の断層活動が認められる断層は、高角度の横ずれ断層と考えられる。また、両断層の離隔区間についても、後期更新世 以降の活動は認められないものの、高角度の横ずれ断層が確認される。
- ・両断層は,離隔距離等の関係から連動する可能性は極めて低いと考えられるが,国交省報告書や調査精度を踏まえ,連動を考慮することとしている。







5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の地質構造 に関する検討





5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の 地質構造に関する検討

(1) 断層活動性に関する検討











V.E.≒6










































5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の地質構造に関する検討 (1)断層活動性に関する検討 (参考)美保関町東方沖合い(他機関音波探査解析図) 第515回審査会合

第

新

第

紀





D,層

高分解能マルチチャンネル調査(ブーマー震源)の結果を転写した。 Ⅱ-15



 ・海底地形は美保湾内では北東へ、それより沖合では北へ緩やかに傾斜しており、全般に起伏の少ない単調な 様相を呈している。

・鳥取沖西部断層の西端延長の海底地形は,沖ノ御前島による海流の変化の影響により若干の起伏が見られるが,断層活動を示唆する変状は認められない。

5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の地質構造に関する検討(1)断層活動性に関する検討 海底地質と断層分布の関係(海底地質図) ^{第515回審査会合} _{資料1-1 P254 再掲}



・海底地質(A層を除いた海底地質)は、美保湾及び美保関東方沖合いのほぼ全域においてB層が分布し、島根 半島北方の沿岸部ではD₂層が分布する。

・鳥取沖西部断層の西端延長の海底地質は、断層活動を示唆する地質分布の不連続は認められない。

5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の地質構造に関する検討(1)断層活動性に関する検討

断層活動性に関する検討結果

第515回審査会合 資料1-1 P255 再掲



5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の地質構造に関する検討(1)断層活動性に関する検討

(参考)検討結果(音波探査記録一覧表)



638

後期更新世以降の断層活動が認められないことを確認した音波探査記録一覧表 (美保湾及び美保関町東方沖合い)

調査機関 調査の種類	調査 年	探査 深度	音波探査測線												
中国電力(株) スパーカー	1981	中深部		No.5			No.4			補No. 補No	2, 4 No.3		補No.3	No.2	No.1
中国電力(株) エアガン・マルチチャンネル	1998	深部												M6	M5
中国電力(株) ブーマー・マルチチャンネル	2014	浅部	No.6BM	No.201BM	No.203BM	No.202BM	No.4BM	No.204BM	No.200BM	No.3.5	3M No.3BM		No.2.5BM	No.2BM	No.1BM
中国電力(株) ウォーターガン・マルチチャンネル	2014	中深部	No.6WG	No.201WG	No.203WG	No.202WG	No.4WG	No.204WG	No.200WG	No.3.5	VG No.3WG		No.2.5WG	No.2WG	No.1WG
中国電力(株) エアガン・マルチチャンネル	2014	深部		No.201AG		No.202AG	No.4AG		No.200AG	No.3.5	AG No.3AG		No.2.5AG		
原子力安全・保安院 ブーマー・マルチチャンネル	2008	浅部										JNS-IBM			
原子力安全・保安院 ウォーターガン・マルチチャンネル	2008	中深部										JNS-IWM			
											-				
			美保関港											鳥	 取沖西部断 の西端
			宍道断層の評価長さ:約39km												

探査深度:浅部(30~100m程度),中深部(100~200m程度),深部(500~1,000m程度)

]:新規制基準審査以降に実施した音波探査測線

※上記以外に,東西方向の音波探査測線,地質調査所(エアガン),海上保安庁水路部(スパーカー)の音波探査記録についても確認している。

5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の地質構造に関する検討(1)断層活動性に関する検討(参考)音波探査測線図(エアカン・マルチチャンネル(2014年調査))





5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の地質構造に関する検討(1)断層活動性に関する検討 (参考)音波探査測線図(ウォーターカン・マルチチャンネル(2014年調査)) 第515回審査会合 資料1-1 P258 再掲



5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の地質構造に関する検討(1)断層活動性に関する検討(参考)音波探査測線図(ブーマー・マルチチャンネル(2014年調査))

周査)) 第515回審査会合 資料1-1 P259 再掲









5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の 地質構造に関する検討

(2) 詳細地質構造に関する検討

5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の地質構造に関する検討 (2) 詳細地質構造に関する検討







5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の地質構造に関する検討(2)詳細地質構造に関する検討 B2層上面深度と断層分布の関係(B2層上面等深線図) 第515回審査会合



・B2層(中部更新統)上面は、美保湾内では北東へ、それより沖合では北北東へ緩やかに傾斜している。
・後期更新世以降の断層活動が認められるS29断層及びS32撓曲では、両断層間に横ずれ断層として特徴的な地層の盛り上がりがわずかに認められる。これらの後期更新世以降の断層活動が認められる断層群は、中国地域の長期評価(H28年7月)において示されている横ずれ活断層に対応すると考えられる。
・S29断層及びS32撓曲の西端延長部では、断層活動を示唆する構造(断層に沿う変形、高まり又は溝)は認められない。

5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の地質構造に関する検討(2)詳細地質構造に関する検討 D₂層上面深度と断層分布の関係(D₂層上面等深線図) ^{第515回審査会合} _{資料1-1} P263 再掲



・D2層(中新統)上面は、大局的には地蔵崎周辺で浅く、更に東側では深い傾向が認められる。

・地蔵崎東方のD₂層(中新統)の高まりは、S28断層及びS30断層を境にD₂層上面深度の落差が認められることから、これらの断層の南北 圧縮応力場(中期中新世頃~後期中新世頃)における逆断層運動に伴い、北上がりの構造を形成したと考えられる。

・後期更新世以降の断層活動が認められるS29断層及びS32撓曲は、大局的には東北東一西南西方向の走向を示し横ずれセンスを呈するが、西側延長部では、D2層の高まりを横断する断層は確認されない。また、S29断層及びS32断層について、その南側に分布するS30断層を横断する断層は確認されない。

・以上のことから、後期更新世以降の断層活動が認められるS29断層及びS32撓曲は、後期更新世以降の断層活動が認められないS28断層及びS30断層と地質構造が異なると考えられる。



- ・地蔵崎東方のD₂層の高まりが認められるNo.2.5AG測線において速度解析を実施した。
- ・水平多層構造を仮定し、走時の速度及び折点の振源距離を用いて求めた深度により速度構造図を作成した。
- ・浅部付近において、S28断層とS31断層に挟まれるD2層の高まりにD2層上面深度と調和的な高速度な層が分布する。一方、S28断層の南側では低速度な層が分布している。

1.8

1.6

・S29断層及びS32撓曲の西側延長部にあたるD2層の高まりにおいて、断層活動を示唆する速度構造の不連続は認められない。



- ・地蔵崎東方のD₂層の高まりが認められるNo.3AG測線において速度解析を実施した。
- ・浅部付近において、D2層の高まりにD2層上面深度と調和的な高速度な層が分布する。一方、S28断層の南側では低速度な層が 分布している。

1.8 1.6

・S29断層及びS32撓曲の西側延長部にあたるD2層の高まりにおいて、断層活動を示唆する速度構造の不連続は認められない。



・地蔵崎東方のD,層の高まりが認められるNo.3.5AG測線において速度解析を実施した。

・浅部付近において、D2層の高まりにD2層上面深度と調和的な高速度な層が分布する。一方、S28断層の南側では低速度な層が 分布している。

・S29断層及びS32撓曲の西側延長部にあたるD2層の高まりにおいて、断層活動を示唆する速度構造の不連続は認められない。





5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の地質構造に関する検討(2)詳細地質構造に関する検討

詳細地質構造に関する検討結果

第515回審査会合 資料1-1 P269 再掲





5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の 地質構造に関する検討

(3) 重力異常に関する検討

5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の地質構造に関する検討 (3)重力異常に関する検討



宍道断層と鳥取沖西部断層(S29断層等)との間の重力異常の有無を確認する。



5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の地質構造に関する検討(3)重力異常に関する検討 中海北岸付近の重力異常 資料3-1 P13 加筆·修正



第241回審査会合

- ・重力コンターの急傾斜部は、中海北岸以東では宍道断層に対応する変位地形・リニアメント、F-C断層及びF-B断層と概ね対 応しているが、中海北岸以西では対応していない。
- ・重力コンター急傾斜部内の鉛直1次微分のゼロコンターは、中海において実施した音波探査により確認されたF-C断層及びF-B断層の位置付近を通過する。
- ・また、鉛直1次微分のゼロコンターは、中海北岸以西では背斜をなす島根半島主部の南縁付近を通過しており、宍道断層に対応 する変位地形・リニアメントの分布位置付近を通過しない。一方,中海北岸以東では,鉛直1次微分のゼロコンターは変位地形・ リニアメントの分布位置付近、島根半島東部の沿岸付近海域(境水道沿い)を通過して日本海へ抜ける。
- ・鹿野・中野(1985)によると、島根半島東部の沿岸付近海域(境水道沿い)に、地質断層としての宍道断層(伏在断層)が記載され ている。
- ・美保関町東方沖合いにおいて、明瞭な重力異常は認められない。

5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の地質構造に関する検討(3)重力異常に関する検討 断層変位量(D₂層上面変位量)分布







5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の地質構造に関する検討(3)重力異常に関する検討((参考)D₂層上面変位量の測定方法

第515回審査会合 資料1−1 P209 再掲









5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の地質構造に関する検討 (3)重力異常に関する検討 中海北岸以西の地質・地質構造(A-A'断面図)



第241回審査会合

資料3-1 P27 加筆·修正

659

・A-A'断面図(松江市付近)において,鉛直1次微分のゼロコンターは,宍道断層に対応する変位地形・リニアメントの分布位置に対応せず,背斜をなす島根半島主部の南縁付近における中新統の急傾斜位置と概ね対応する。

5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の地質構造に関する検討(3)重力異常に関する検討 宇海北岸の地質・地質構造(B-B'断面図) 資料1-1 P143 加筆・修正




 ・中海北岸の陸域には、古浦層、成相寺層及びこれらを貫く貫入岩が分布し、北東一南西方向に延びる軸線をもつ背 斜構造が確認されている。



5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の地質構造に関する検討(3)重力異常に関する検討 (参考)中海北岸(N4M測線 音波探査記録)



第515回審査会合

資料1-1 P215 再掲

663



5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の地質構造に関する検討(3)重力異常に関する検討 (参考)中海北岸(N4M測線 音波探査解析図)





堂南市

erir Ve

5

10km

5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の地質構造に関する検討(3)重力異常に関する検討 (参考)中海北岸(N4.5M測線 音波探査記録)



第515回審査会合

資料1-1 P217 再掲

(665)



5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の地質構造に関する検討 (3)重力異常に関する検討 (参考)中海北岸(N4.5M測線 音波探査解析図)

5

10km



第515回審査会合

資料1-1 P218 再掲

(666)

5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の地質構造に関する検討(3)重力異常に関する検討 (参考)中海北岸(N5M測線 音波探査記録) 資料1-1 P219 再掲



第515回審査会合

(66)

N5M



5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の地質構造に関する検討(3)重力異常に関する検討 (参考)中海北岸(N5M測線 音波探査解析図) 第515回審査会合 資料1-1 P220 再掲



(668

5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の地質構造に関する検討(3)重力異常に関する検討 中海北岸以東の地質・地質構造(C-C'断面図)



第241回審査会合

資料3-1 P28 加筆·修正

669

・C-C'断面図(境港市付近)において,鉛直1次微分のゼロコンターは,変位地形・リニアメントの分布位置と概ね対応し,背斜をなす島根半島主部の南縁付近における中新統の構造不連続と概ね対応する。

5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の地質構造に関する検討(3)重力異常に関する検討 中海北岸以東の地質・地質構造(D-D'断面図)



第241回審査会合

資料3-1 P26 加筆·修正

5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の地質構造に関する検討(3)重力異常に関する検討 中海北岸以東の地質・地質構造(E-E'断面図) 資料3-1 P28 加筆·修正





第241回審査会合





5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の地質構造に関する検討(3)重力異常に関する検討 中海北岸付近(重力データ解析)



- ・中海北岸付近に認められる重力コンターの急傾斜部は、F-C断層及びF-B断層に伴う基盤の落差を反映したもの と考えられる。
- ・既存の文献をもとに基盤の深度や落差を推定し、堆積岩と基盤の2層からなる均質地盤モデルを作成し、基盤の落 差に焦点を当てた重力データ解析を行った。



崗岩の密度平均値

地層

堆積岩

基盤



- ・タルワニの方法(Talwani et al.(1959)による2次元多層モデル解析を実施した。
- ・この方法は,周辺との密度差が存在する多角形領域による引力の影響を評価する手法であり,密度差からX軸上の 任意の点の重力値を計算することができる。
- ・なお、物理探査学会編(1998)によると、本手法は、「地震探査等で既に構造が得られている場合のチェックとして、 モデルを入力してそのレスポンスを求めるのに利用する簡便で従来より用いられてきた手法」とされている。
- ・本解析では,重力異常の要因分析の観点から,層構造モデルと密度を仮定し相対的な重力変化を求め,日本の重 カデータベース(地質調査総合センター編(2013))との比較を行った。



2次元の多角形モデル

原点Oにおける重力異常は、以下に示す線積分で表される (Hubbert(1948))。

$$g = 2\mathbf{G}\rho \oint z \, d\theta$$

ここに, G:万有引力定数, ρ:物体の密度, Z:物体表面上の点Pまでの深度 θ:x軸とOPのなす角

Talwani et al.(1959)は、上記の線積分をもとに、断面形状が多角形で表される二次元物体による重力異常値の解析解を示した。

例として、左図に示す断面形状が多角形ABCDEFで表される二 次元物体を考えた場合、上記の線積分は、多角形の線積分を足 し合わせたものに等しい。

$$\oint z \, d\theta = \oint_{AB} z \, d\theta + \oint_{BC} z \, d\theta + \cdots + \oint_{EF} z \, d\theta + \oint_{FA} z \, d\theta$$

5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の地質構造に関する検討(3)重力異常に関する検討 (参考)文献調査(中海北岸付近の地質構造)



美保関町万原泉源



図-1 宍道低地帯東部の地質図 ①~⑦は1,000m級の井戸を、A-BとC-Dは図-4,5の断面図の位置をそれぞれ示す。

山内・岩田(1998)より引用・加筆

 ・山内(2000)は、中海北岸の美保関町万原にて 掘削を行い、深度約853mで基盤の花崗岩に達 したとしている。



山内(2000)より引用・加筆

5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の地質構造に関する検討(3)重力異常に関する検討 (参考)文献調査(中海北岸付近の地質構造)





・鳥取県(2004)は、反射法地震探査結果から境港市の北部地区の基盤深度を約2,500~3,000mとしており、また、速度 構造等から基盤岩を花崗岩と推定している。

・なお,鳥取県(2004)は,反射面が不明瞭なため,その詳細な構造変化は捕捉できていないが,境水道の北側の島根 半島には古浦層(中新統)が分布し,地表近くで約3,200m/sのP波速度を示す一方,境港市北部は沖積層で被覆され, 表層基底では1,700m/sのP波速度を示すことから,その境界で急激な基盤構造の変化が予想されるとしている。 5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の地質構造に関する検討(3)重力異常に関する検討(参考)文献調査(速度値と密度の関係)

ポアンン比

(km/sec)

廀

逫

2.6

Davies, 1965

.3 .2

 Birch, 10 kbars, 1961
 P波

 Birch, 10 kbars, 1961
 S波

 S波
 S波

 Sizeについては、Ludwig et al. (1970)の関係図を用いた。

第241回審査会合

資料3-1 P19 加筆·修正

6

図6 P波速度と密度の関係⁶⁾

2.1

密

上図はポアソン比と密度の関係(Ludwig, *et al.*, 1970 in the Sea, vol. 4, part I より)

度(g/cm³)

物理探査学会編(1998)より引用・加筆

O 変成岩,火成岩

・堆積層, 堆積岩
 ○変成岩, 火成岩

S波

5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の地質構造に関する検討 (3)重力異常に関する検討 中海北岸付近(重力データ解析)





・基盤の落差を仮定した重力データ解析の結果,解析値は重力変化(日本の重力データベース(地質調 査総合センター編, 2013))を概ね表現している。 5. 宍道断層と鳥取沖西部断層の間の地質構造に関する検討(3)重力異常に関する検討 重力異常に関する検討結果





- ・重力コンターの鉛直1次微分のゼロコンターの位置と概ね対応する中海北部のF-B, F-C断層及び美保関町東方沖 合いのS28断層について, 音波探査結果に基づき, D₂層上面変位量分布図(時間断面)を作成した結果, D₂層上面変 位量は, 東方に向かって小さくなる傾向が認められる。
- ・中海北岸付近に認められる重力コンターの急傾斜部は、上記断層に伴う基盤の落差を反映したものと考えられる。
 ・基盤の落差に焦点を当てた重力データ解析を行った結果、解析値は重力変化(日本の重力データベース(地質調査総合センター編、2013))を概ね表現している。
 以上のことから、美保関町東方沖合いにおいて、明瞭な重力異常は認められない。

(4)検討結果(まとめ)

(1)断層活動性に関する検討

複数の音源・測線による浅部から深部の地質・地質構造に関する音波探査の結果、 宍道断層の東端測線(No.3.5測線)から鳥取沖西部断層の西端測線(No.1, M5測線) の区間において、後期更新世以降の断層活動は認められないことを再確認した。

(2) 詳細地質構造に関する検討

S29断層及びS32撓曲は、両断層間において、B,層(中部更新統)上面に横ずれ断層 として特徴的な地層の盛り上がりがわずかに認められるものの, 西端延長部では, 断 層活動を示唆する構造は認められない。

S29断層及びS32撓曲は、後期更新世以降の断層活動が認められるものの、西側延 長部のD₂層(中新統)の高まり及び南側の後期更新世以降の断層活動が認められな



音波探査の結果, 宍道断層と

鳥取沖西部断層の間に後期更

新世以降の断層活動は認めら

SOM

れない。

68

鳥取沖西部断層







6. まとめ

6. まとめ 宍道断層と鳥取沖西部断層の連動評価

第515回審査会合 資料1-1 P272 加筆·修正



■宍道断層及び鳥取沖西部断層の端部評価

○ 精度や信頼性のより高い調査結果等が得られている美保関町東方沖合いの「No. 3. 5測線」を宍道断層の東端とする

・地質調査の結果,下宇部尾東及び森山では,後期更新世以降の断層活動は認められないものの,更に東方において一部断層 を除き上載地層がないこと等から,後期更新世以降の断層活動が完全には否定できない。

1/2

- ・美保関町東方沖合いでは、島根半島の東方延長部を南北に横断し、かつ稠密な測線間隔による浅部から深部の地質・地質構造に関する音波探査の結果、後期更新世以降の断層活動は認められない。
- ・以上のことから, 音波探査により精度や信頼性のより高い調査結果が得られており, かつ, 明瞭な重力異常が認められないことを確認している美保関町東方沖合いの「No. 3. 5測線」を東端とする。

○ 浅部から深部の地質・地質構造に関する調査結果が得られている「No. 1測線」を鳥取沖西部断層の西端とする

・複数の音源・測線による浅部から深部の地質・地質構造に関する音波探査の結果,後期更新世以降の断層活動は認められな いことを確認している「No. 1測線」を西端とする。

■宍道断層及び鳥取沖西部断層の末端性状

○ 変動地形学的調査の結果, 宍道断層の東端付近では, 断層活動性が低下している

・変動地形学的調査(変位地形・リニアメントの有無,谷の屈曲量・屈曲率の検討)の結果,下宇部尾以東では,南講武付近と比べて,断層活動性が低下している。

○ 音波探査の結果,鳥取沖西部断層の西端付近では,断層活動性が低下している

・音波探査の結果,鳥取沖西部断層の西端付近では,雁行・分岐し,変形量が小さくなる傾向が認められ,横ずれ断層の末端部 付近を示唆する性状を示し,中央部付近と比べて,断層活動性が低下している。 6. まとめ

宍道断層と鳥取沖西部断層の連動評価 2/2





■宍道断層と鳥取沖西部断層の間の地質構造

1. 音波探査の結果, 宍道断層と鳥取沖西部断層の間に後期更新世以降の断層活動は認められない

 ・宍道断層と鳥取沖西部断層の間では、島根半島の東方延長部を南北に横断し、かつ稠密な測線間隔による浅部から深部の地質・地質構造に関する音波探査の結果、後期更新世以降の断層活動は認められない。また、両断層間に雁行(ステップ)等の 非単調な構造も認められない。

2. 詳細地質構造に関する検討の結果, D₂層の高まり及びS30断層を横断する断層は認められない

・鳥取沖西部断層は、宍道断層と鳥取沖西部断層の間のD₂層(中新統)の高まり及び南側の後期更新世以降の断層活動が認められないS30断層により規制され、これらを横断する断層は確認されない。

3. 宍道断層で認められる明瞭な重力異常は, 鳥取沖西部断層へ連続しない

- ・宍道断層(中海北岸付近)では、明瞭な重力異常が認められるが、その東方の美保関町東方沖合いでは、明瞭な重力異常は 認められない。
- ・更に東方の鳥取沖西部断層では,重力異常水平勾配値はわずかに大きい傾向が認められるものの,明瞭な重力異常は認め られない。
- ・以上のことから、音波探査により精度や信頼性のより高い調査結果が得られており、かつ、明瞭な重力異常が認められないことを確認している美保関町東方沖合いの「No. 3. 5測線」を東端とする。



・地質調査の結果,

①

①

穴道断層及び鳥取沖西部断層の端部評価について、複数の音源・測線による浅部から深部の地質・地質構造に関する音波探査の結果、後期

更新世以降の断層活動は認められないこと

- ②宍道断層及び鳥取沖西部断層の末端性状について、変動地形学的調査及び音波探査の結果、端部付近では断層活動性が低下していること ③宍道断層と鳥取沖西部断層の間の地質構造について、音波探査の結果、両断層間に後期更新世以降の断層活動は認められないこと、詳細 地質構造に関する検討の結果、D₂層の高まり及びS30断層を横断する断層は認められないこと、宍道断層で認められる明瞭な重力異常は、鳥 取沖西部断層へ連続しないこと
- から, 宍道断層と鳥取沖西部断層は連動しないと評価する。

6. まとめ

宍道断層と鳥取沖西部断層の関係について



項目		宍道断層と鳥取沖西部断層(鳥取沖の断層) 離隔距離約6km	鳥取沖西部断層と鳥取沖東部断層(鳥取沖の断層) 離隔距離約8km		
断層間の重力異常水平勾配値 の差分(断層部(最大値)ー離 隔区間(最小値))		約0.25 (中海北岸付近の明瞭な重力異常(重力コンターの急傾斜部)が 東方へ連続しない	約0.05 (やや不明瞭な重力異常が連続する)		
離隔区間の 音波探査測線数 (端部測線を含む)	浅部	6測線 (原子力安全・保安院2008年調査の1測線を含む)	5測線		
	中深部	12測線 (原子力安全・保安院2008年調査の1測線を含む)	5測線		
	深部	5測線	1測線		
離隔区間の 音波探査測線方向		南北方向,北東-南西方向,北西-南東方向 (より稠密な測線間隔で音波探査を実施し, 浅部から深部までの地質・地質構造を把握している)	南北方向		
離隔区間の運動センス		宍道断層及び鳥取沖西部断層とは異なる 中角度の逆断層センスの断層が分布する (宍道断層:横ずれセンス 鳥取沖西部断層:横ずれセンス	宍道断層及び鳥取沖西部断層と同様の 高角度の横ずれセンスの断層が分布する (鳥取沖西部断層:横ずれセンス) 鳥取沖東部断層:横ずれセンス)		
		高角度の横ずれ断層(鳥取沖の断層)が西方へ連続しない	高角度の横ずれ断層が連続する		
離隔区間の地質構造	İ	D₂層(中新統)の高まり及び南側のS30断層により規制され、こ れらを横断する断層は認められない	n, こ 後期更新世以降の断層活動は認められないものの高角度の 断層が連続する		
敷地から離隔区間までの距離		約30km	約80km		
連動評価		連動を考慮しない	連動を考慮する		
他機関の連動評価		_	国交省報告書により,最大規模の津波想定のための津波断層 モデルを設定することを念頭に,同時に破壊するとしてグルー ピングされている		

・宍道断層と鳥取沖西部断層の連動を考慮しないこと、及び鳥取沖西部断層と鳥取沖東部断層の連動を考慮すること について、一貫した認定の考え方により、適切な判断が行われていることを確認した。



参考:音波探查仕様



調査機関	中国電力株式会社								
調査海域		敷地前面	鳥取沖	美保湾					
調 査 年	1981		2014	1999	1998				
調査の種類	シングルチャンネル (アナログ方式)	マルチチャンネル ショートタイプ (デジタル方式)	マルチチャンネル ショートタイプ (デジタル方式)	マルチチャンネル (デジタル方式)	シングルチャンネル (アナログ方式)	マルチチャンネル (デジタル方式)			
発振器	スパーカー	ブーマー (A300)	ウォーターガン	エアガン	ウォーターガン	エアガン (GIガン)			
発振音源出力	700J	約300J	容量 : 15in ³ 空気圧力 : 130kg/cm ² (約4,000J)	容量 : (300)in ³ 空気圧力 : 120kg/cm ² (約60,000J)	容量: 15in ³ 空気圧力: 130kg/cm ² (約3,500J)	容量 : (45+105)in ³ 空気圧力 : 130kg/cm² (約17,000J)			
発振音の周波数 (一般的)	100~1,000Hz	400~1,400Hz	50~250Hz	数Hz~128Hz	50 ~ 2,500Hz	数Hz~128Hz			
発振間隔	1.6sec	1.25m	2.5m	12.5m	1.6sec	12.5m			
受振器	1ch	16ch 受振点間隔:2.5m	16ch 受振点間隔:2.5m	48ch 受振点間隔:12.5m	1ch	48ch (一部24ch) 受振点間隔 : 12.5m			
ケーブル長	_	約40m	約40m	約600m	_	約300~600m			
データ収録時の 周波数レンジ	150~700Hz	out~3kHz	out~1.5kHz	out~400Hz	50~500Hz	off			
収録時間長	0.533sec	0.6sec	1.0sec	4.0sec	0.533sec	3.0sec			
収録時 サンプリングレート	_	0.1msec	0.1msec	1.0msec	_	1.0msec			
データ処理時 サンプリングレート	_	0.1msec	0.5msec	1.0msec	_	1.0msec			

^{参考:音波探查仕様} 音波探查仕様(他機関)

第515回審査会合 資料1-1 P276 再掲



調査機関	原子力安:	全·保安院	地質調査所			海上保安庁水路部			
調査海域	敷地前面海域 及び美保関沖		隠岐海峡		鳥取沖	美保関	赤碕	鳥取	余部崎
調査年(発行年)	2008		1977(1982)	1978(1982)	1986(1989)	1991(1992)	1990(1991)	1991(1992)	1992(1993)
調査の種類	高分解能マルチ チャンネル (デジタル方式)	マルチチャンネル (デジタル方式)	シングル チャンネル (アナログ方 式)	シングル チャンネル (アナログ方式)	シングル チャンネル (アナログ方式)	シングル チャンネル (アナログ 方式)	シングル チャンネル (アナログ 方式)	シングル チャンネル (アナログ 方式)	シングルチャンネル (アナログ方式)
発振器	ブーマー	ウォーターガン	エアガン	エアガン	エアガン	スパーカー	スパーカー	スパーカー	ウォーターガン
発振音源出力	約300J	容量 : 15in ³ 空気圧力 : 130kg/cm ² (約3,500J)	容量 : 120in ³ × 2 空気圧力 : 115kg/cm ² (約80,000J)	容量:40in ³ ×2 (波形整形器付き) 空気圧力: 105kg/cm ² (約24,000J)	容量 : 120in ³ × 2 空気圧力 : 115kg/cm ² (約80,000J)	700J	300J	4000J	容量: 15in ³ 空気圧力: 150kg/cm ² (約4,000J)
発振音の周波数 (一般的)	50~10,000Hz	50 ~ 2,500Hz	数Hz~128Hz	数Hz~128Hz	数Hz~128Hz	100~ 1,000Hz	100~ 1,000Hz	100 ~ 1,000Hz	50 ~ 2,500Hz
発振間隔	1.6~1.8m	9.375m	8sec	4sec	8sec	1.33sec	-	2sec	2.0sec
受振器	18ch 受振点間隔: 3.125m	48ch 受振点間隔: 6.25m	1ch	1ch	1ch	1ch	1ch	1ch	1ch
ケーブル長	約56m	約300m	-	-	-	-	-	-	_
データ収録時の 周波数レンジ	3.8∼3,400Hz	3.8 ~ 1,700Hz	40∼125Hz (20∼98Hz)	31~125Hz	40~125Hz (20~98Hz)	100~ 1,000Hz	150~500Hz	100 ~ 2,.000Hz	160~620Hz
収録時間長	0.5sec	2.0sec	2.0sec 4.0sec	2.0sec	2.0sec 4.0sec	0.267sec 0.533sec	0.5sec	1.0sec	0.5sec
収録時 サンプリング レート	0.125msec	0.25msec	_	_	_	_	_	_	_
データ処理時 サンプリング レート	_	_	_	_	_	_	_	_	_

参考文献



- (1)伊藤康人・荒戸裕之(1999):九州西方一山陰・北陸海域日本海南部における鮮新世以降の応力場変遷,地質ニュース 第541号 (2)鹿野和彦・山内靖喜・高安克己・松浦浩久・豊遙秋(1994):松江地域の地質.地域地質研究報告(5万分の1地質図幅),地質調査所 (3)多井義郎(1973):いわゆる宍道褶曲帯について,地質学論集 第9号, pp.137-146
- (4) 鹿野和彦・吉田史郎(1985): 境港地域の地質.地域地質研究報告(5万分の1地質図幅),地質調査所
- (5)鎌田浩毅(1999):西南日本弧と琉球弧の会合部に見られる6Maと2Maの広域テクトニクス転換の重要性,月刊地球 Vol.21 No.10, pp.630-636
- (6)地質調査総合センター編(2013):日本重力データベースDVD版,地質調査総合センター
- (7)物理探査学会編(1998):物理探査ハンドブック,手法編第8章
- (8)活断層研究会編(1991):[新編]日本の活断層-分布図と資料,東京大学出版会
- (9)今泉俊文・宮内崇裕・堤浩之・中田高編(2018):活断層詳細デジタルマップ新編,東京大学出版会
- (10)地震調査研究推進本部 地震調査委員会(2013):山崎断層帯の長期評価について
- (11)松田時彦(1975):活断層から発生する地震の規模と周期について、地震、第2輯、第28巻、pp.269-283
- (12)独立行政法人 防災科学技術研究所:広帯域地震観測網(F-net), http://www.fnet.bosai.go.jp/top.php
- (13)村松郁栄(1969):震度分布と地震のマグニチュードとの関係,岐阜大学教育学部研究報告,自然科学,第4巻,第3号,pp.168-176
- (14)勝又護・徳永規一(1971):震度Ⅳの範囲と地震の規模および震度と加速度の対応, 験震時報, 第36巻, 第3, 4号, pp.89-96
- (15)多井義郎(1952):島根半島中央地区の層序と構造-島根半島第三系の地椅子t学的研究(その1)-,地質学雑誌,第58巻,第687号, pp.573-582
- (16)中田高·今泉俊文·岡田篤正·千田昇·金田平太郎·佐藤高行·高沢信司(2008):1:25,000都市圏活断層図「松江」第2版,国土地理院技術 資料D·1-No.502
- (17)中田高·今泉俊文·岡田篤正·千田昇·金田平太郎·佐藤高行·高沢信司(2002):1:25,000都市圏活断層図「松江」,国土地理院技術資料D· 1-No.396
- (18)佐藤高行・中田高(2002):鹿島断層の変位地形-一括活動型活断層のモデルとして-,活断層研究 21号, pp.99-110
- (19)地震調査研究推進本部 地震調査委員会(2016a):中国地域の活断層の長期評価(第一版)
- (20)地震調査研究推進本部 地震調査委員会(2016b):「中国地域の活断層の長期評価(第一版)」で評価対象となった活断層で発生する地震の予測震度分布(簡便法計算結果)
- (21)井上大栄・宮越勝義・上田圭一・宮脇明子・松浦一樹(2002):2000年鳥取県西部地震震源域の活断層調査,地震,第54巻,pp.557-573

参考文献



- (22)土木学会(1985):原子力発電所地質・地盤の調査・試験法および地盤の耐震安定性の評価手法,第2編,地質調査法
- (23)土木研究所材料地盤研究グループ(地質)他(2006):活断層の位置および規模の定量的認定法に関する研究(4)活断層地形要素判読マニュアル,共同研究報告書,第338号
- (24)高田圭太・中田高・野原壯・原口強・池田安隆・伊藤潔・今泉俊文・大槻憲四郎・鷺谷威・堤浩之(2003):震源断層となりうる活断層とリニアメ ントの検討-中国地方を事例として-,活断層研究 23号, pp.77-91
- (25)田力正好・中田高・堤浩之・後藤秀昭・松田時彦・水本匡起(2016):島根半島周辺の活断層とそのテクトニックな意義,日本地球惑星科学連合2016年大会(ポスターセッション)
- (26)杉山雄一・関口春子・堀川晴央・石山達也・加瀬祐子(2005):活断層情報によるシナリオ地震の設定法,科学技術振興調整費成果報告書総合研究事後評価「地震災害軽減の強震動予測マスターモデルに関する研究」

(27) 鹿野和彦・中野俊(1986): 恵曇地域の地質.地域地質研究報告(5万分の1地質図幅),地質調査所

- (28)原子力安全基盤調査研究(2005):活動度の低い活断層による地震の評価手法に関する研究,平成16年度原子力安全基盤調査研究 広島 大学
- (29) 鹿野和彦・竹内圭史・松浦浩久(1991): 今市地域の地質.地域地質研究報告(5万分の1地質図幅),地質調査所
- (30)橋本知昌・星野一男・加藤碩一(1980):島根県東部-鳥取県西部地域の活断層について、地質調査所月報 第31巻 第2号、pp.93-97

(31)活断層研究会編(1980):日本の活断層-分布と資料,東京大学出版会

- (32)粟田泰夫・水野清秀・杉山雄一・井村隆介・下川浩一・奥村晃史・佃栄吉(1996):兵庫県南部地震に伴って淡路島北西岸に出現した地震断層, 地震2, 49, pp.113-124
- (33)古川絢子・酒井哲弥・河野重範(2008): 堆積相解析からみた島根半島東部に分布する下部中新統古浦層の堆積環境, 日本地質学会学術 大会講演集 115, p.71
- (34)山内靖喜(1977):秩父盆地の中新統内の乱堆積構造 その1 形態,地質学雑誌 第83号, pp.475-489

(35)山内靖喜(1979):秩父盆地の中新統内の乱堆積構造 その2 古海底地形,地質学雑誌 第85号, pp.613-625

- (36)Ludwig et al.(1970): Seismic refraction., Maxwell, A. ed.: The sea, 4. Wiley Interscience
- (37)Talwani, M., Worzel, J.L. and Landisman, M.(1959) : Rapid gravity computations for two-dimensional bodies with application to the Mendocino Submarine Fracture Zone. J. Geophys. Res., 64, pp.49-59

(38)Hubbert, M.(1948): A line-integral method of computing the gravimetric effects of two-dimensional masses. Geophysics, 13, pp.215-225

(39)物理探査学会編(1989):物理探査ハンドブック,手法編第8章

(40)渡辺満久・中田高・奥村晃史・熊原秀昭・隈元崇・今泉俊文・徳岡隆夫・吹田歩(2006):鹿島断層(島根半島)東部におけるトレンチ調査,日本地震学会, p.50

参考文献



- (41) 鹿野和彦・中野俊(1985): 美保関地域の地質.地域地質研究報告(5万分の1地質図幅),地質調査所
- (42)町田洋・新井房夫(2011):新編日本の火山灰アトラス(第2刷),東京大学出版会
- (43)岡田昭明・石賀敏(2000):大山テフラ,日本地質学会第107年学術大会 見学旅行案内書,81-90
- (44)松井健・加藤芳朗(1962):日本の赤色土壤の生成時期・生成環境にかんする二,三の考察,第四紀研究,第2巻,第4-5号,pp.161-179
- (45)松井健(1993):地史における土壌圏の発生発展と、その生物環境保全機能について、地学雑誌、第102巻、第6号、pp.723-744
- (46)大西郁夫(1979):出雲海岸平野の第四系,島根大学理学部紀要 13, pp.131-144
- (47)永塚鎮雄(1973):褐色森林土・黄褐色森林土・赤色土における遊離酸化鉄の存在状態について、ペドロジスト17, pp.70-83
- (48)佐々木俊法(2012):レス堆積物による土壌年代推定についての体系的調査手法の構築,電力中央研究所報告,研究報告N11050,電力中 央研究所
- (49)日本第四紀学会編(1993):第四紀試料分析法 2研究対象別分析法,東京大学出版会
- (50)Nagatsuka S. and Maejima Y.(2001):Dating of Soils on the Raised Coral Reef Terraces of Kikai Island in the Ryukyus, Southwest Japan: With Special Reference to the Age of Red-Yellow Soils., 第四紀研究, 40, pp.137-147
- (51)田中雅章・清木祥平・伊藤友司・清水雄一・田中竹延(2016):松江地域周辺のレス堆積物を対象とした遊離酸化鉄分析による年代推定手法の検証,日本地球惑星科学連合2016年大会予稿集,SSS31-04
- (52)古澤明・梅田浩司(2002):大山最下部および下部火山灰にはさまれるテフラの岩石記載的特徴, 第四紀研究 Vol.41, No.5, pp.413-420 (53)古澤明(1995):火山ガラスの屈折率測定および形態分類とその統計的な解析に基づくテフラの識別, 地質学雑誌, 第101巻, 2号, pp.123-133
- (54) 篠崎鉄哉 (2013): 泥炭堆積物コアを用いた古気候復元研究, 地球環境史学会 PALEO1, PL-0001
- (55)今村泰基・向吉秀樹(2017):西日本島根半島に発達する東西走向断層系の分布および発達過程の解明,日本地球惑星科学連合2017年 大会(ポスターセッション)
- (56) M. Doblas (1998): Slickenside kinematic indicators, Tectonophysics, vol.295, p187-197
- (57)黒田吉益·諏訪兼位(1983): 偏光顕微鏡と岩石鉱物, 共立出版株式会社, p.72
- (58)井沢英二(1996):資源の探査. 平朝彦ほか編,地球の観測. 岩波講座「地球惑星科学」, 330p
- (59)歌田実(1997): 天然におけるゼオライトおよび関連鉱物の生成条件. 粘土科学, 37, 87-94
- (60)吉村尚久(2001):粘土鉱物と変質作用,地学双書,地学団体研究会,293p
- (61) 吉村尚久(2003): 続成作用と粘土鉱物. 粘土科学, 42, 167-173

参考文献



(62)星一良・佐賀肇・箕輪英雄・稲葉允(1992):秋田・新潟のグリーンタフの変質と貯留岩性状.石油技術協会誌,57,77-90

(63) IIJIMA, A., (1978): Geological occurrences of zeolite in the marine environments: In SAND, J. B. and MUMPTON, F. A. (ed) Natural Zeolites, Occurrence, Properties, Use. Pergamon Press, Oxford, 175–198

(64)阿部武治・清水茂俊・山田勝稔編(1991):現代機械工学シリーズ4 弾性力学,朝倉書店

(65)狩野謙一·村田明広(1998):構造地質学,朝倉書店

(66)坂幸恭(1993):地質調査と地質図,朝倉書店

(67)鈴木隆介(2012):建設技術者のための地形図読図入門, 第4巻 火山・変動地形と応用読図 改訂版, 古今書院

(68) 脇田浩二・岡村行信・粟田泰夫(1992): 日本地質構造図 1:300万, 日本地質アトラス(第2版), 地質調査所編 朝倉書店

(69)国土交通省・内閣府・文部科学省(2014):日本海における大規模地震に関する調査検討会報告書

(70)田中隆·小草鉄治(1981):山陰沖における中期中新世以降の構造運動,地質学雑誌,第87巻,第11号,pp.725-736

(71)山内靖喜・三梨昴・山本洋一郎(1980):島根半島の中新統,日本地質学会(松江)見学旅行案内書第2班, pp.1-39

(72)文部科学省研究開発局 国立大学法人東京大学地震研究所(2017):2-3 沿岸海域および海陸統合構造調査,日本海地震・津波調査プロジェクト 平成28年度第2回運営委員会資料

- (73)佐藤比呂志・石山達也・加藤直子・戸田茂・川崎慎治・阿部進・藤原明・田中康久(2017):2016年鳥取県中部地震震源域を横切る倉吉−倉吉 沖海陸統合地殻構造探査, JpGU-AGU Joint Meeting 2017 ロ頭発表要旨
- (74) Itoh, Y. and Nagasaki, Y.(1996): Crustal shortening of southwest Japan in the Late Miocene. The Island Arc, 5, pp.337-353

(75)文部科学省研究開発局 国立大学法人東京大学地震研究所(2015a):3.2.3 沿岸海域および海陸統合構造調査, 平成26年度「日本海地震・ 津波調査プロジェクト」成果報告書

(76)文部科学省研究開発局 国立大学法人東京大学地震研究所(2015b):2-3 沿岸海域および海陸統合構造調査, 日本海地震・津波調査プロジェクト 平成26年度第2回運営委員会資料

(77) Itoh, Y., Tsutsumi, H., Yamamoto,H. and Arato, H. (2002) : Active right-lateral strike-slip fault zone along the southern margin of the Japan Sea, Tectonophysics , 351, pp.301-314

(78)国土交通省・内閣府・文部科学省(2014):日本海における大規模地震に関する調査検討会 海底断層ワーキンググループ 報告書

(79) Woodcock, N. H., Fischer, M.(1986): Strike-slip duplexes. Journal of Structural Geology 8, pp.725-735

(80)山内靖喜・岩田昭夫(1998): 宍道低地帯東部における熱水資源評価,応用地質,第39巻,第4号, pp.361-371

(81)山内靖喜(2000): 宍道断層の形成時期, 日本地質学会学術大会講演要旨 107, p.41

(82)鳥取県(2004):鳥取県西部地震関連地域の地下構造調査,18p